

# オサマ・ビンラディンを追え（上）

——テロ対策におけるシギントの役割

日本大学危機管理学部教授  
（元警察庁政策評価審議官）

茂田 忠良

## 初めに

世界では現在、「イスラム国」やアルカイダなどイスラム原理主義によるテロ行為が横行し注目を集めている。このような状況の下、我が国でも二〇一五年末には外務省内に「国際テロ情報収集ユニット」が設置され、ヒューミントによるテロ対策が強化されていると見られる。

ところで、テロ対策では、ヒューミントの他シギント（信号諜報）、イミント（画像諜報）などインテリジェンス各分野が協力して総合力を発揮することが重要であり、中でもシギントの役割は極めて重要である。

シギントの役割について、例えば、米国

のシギント機関である国家安全保障庁NSAは、公開の公式文書でテロ対策がその主要任務であると明言している。また、漏洩された米国の極秘文書「二〇〇七年シギント戦略的任務リスト」は、テロ対策を第一番の任務と記載している。更に、元米国家テロ対策センター長マイケル・ライトナーは「NSAが傑出した選手或いは中心プレイヤーでなかったテロ調査・捜査というのは思いつかない」とまで語っている。

ところが我が国では、どういう訳か、テロ対策におけるシギントの重要性が必ずしも十分に認識されていないようである。

そこで、本稿では、アルカイダの創設者であるオサマ・ビンラディン対策を例に取り上げて、米国のシギント活動を見ること

により、テロ対策におけるシギントの役割、重要性を理解する一助としたい。先のライトナーは、「NSAほどアルカイダの内部状況について知見を与えてくれたものはなかった」と語っているのである。

なお、通常シギント活動は秘匿されるため、テロ対策の具体例でシギントがどのような役割を果たしてきたかを知ることが困難であるが、本件については、米国のシギント研究家の論文や著作があるので、これらに米国シギント機関NSAについての公開資料や漏洩資料を参考にして、本件の実像に迫ってみたい。

## 第一 オサマ・ビンラディンの略歴

初めに、オサマ・ビンラディンについ

て、簡単な経歴を紹介する。

## 1 生立ち

オサマ・ビンラディンは、一九五七年三月にサウジアラビアの首都リヤドで生まれた。父モハメド・ビンラディンは、一九〇八年生れ、サウジの隣国イエメン出身であるが、立身出世の人であり、建設業で成功して一代で資産五〇億ドルとも言われる財閥を築き上げた。父モハメドは、事業拡大の目的もあって、多くの部族の娘を妻として結婚と離婚を繰り返し(イスラム法に従い同時に結婚していた妻は四人以内であったが)、結局二人の妻との間に五六人の子供を得た。父モハメドは、一九六七年に航空機事故で死亡したが、財閥は長兄達に引き継がれ、今や巨大国際企業となっている。

オサマは、シリア人の母ハミダとの間に生まれたが、母はオサマ出産後に離婚し、夫モハメドの紹介で夫の仲間であるアル・アタスと再婚している。オサマは、アル・アタス家で四人の異父弟妹と共に育ったが、一九六七年の父モハメドの事故死により二五〇〇〇三〇〇〇万ドルの遺産を相続したと言われる。オサマはサウジ国内で高等教育を受けたが、大学ではイスラム教と

聖戦(ジハード)に関心を示している。

なお、オサマ自身も五人の妻との間に二人から二六人の子供がいるという。

## 2 ソ連によるアフガン侵攻とソ連軍との戦い

一九七九年一二月ソ連軍がアフガニスタンに侵攻すると、オサマは、アフガニスタンに赴き、実質的なサウジ代表として、ソ連軍との戦いにおいて物資補給やアラブ諸国からの義勇兵の受入れなど、ムジャヒディーン支援に当たった。

その活動の一環で、一九八八年八月にオサマはアルカイダを創設した。一九八九年二月にはソ連軍がアフガンから撤退し、アフガンにおける「聖戦」は成功した。オサマは一九九〇年に英雄としてサウジに帰還したが、新たな「聖戦」の場を求めている。

## 3 湾岸戦争と反米活動

そのような時、一九九〇年八月イラクがクウェートを侵略し、そのため一九九一年一月から二月にかけて湾岸戦争が行われた。米国は、これを機に、サウジ国内に基地を得て米軍の駐留を開始した。

オサマは、イスラム教の聖地メッカ、メ

ディナを擁するサウジ国内に非イスラム教徒の米軍が駐留することに反発し、公然とサウジ政府(王室)を批判するようになる。このため、サウジから追放され、一九九二年にスーダンに移住した。

## 4 スーダンにおける事業展開とテロ活動

オサマは、スーダンにアフガンでのムジャヒディーン仲間を引き連れて移住し、豊富な資産を活用してインフラ建設や農業など各種の事業を営んだが、サウジ政府(王室)を批判し続けたため、一九九四年にサウジ政府はオサマの国籍を剥奪すると共に、ビンラディン家に対してオサマに対する経済的支援を停止させた。

オサマは、事業活動の蔭で、各地の対米テロを支援し、更に自ら対米テロの実行にも乗り出していった。その事例として有名なのが、一九九三年二月米国ニューヨークでの世界貿易センターにおける自動車爆弾テロであり、死者六人、負傷者千人以上の被害を惹き起こしている。更に、一九九五年一月にサウジのリヤドで爆弾テロにより米民間人五人を殺害し、一九九六年六月にはサウジのダーランで爆弾テロにより米

軍人一九人を殺害している。但し当時は、これらのテロに関するオサマの関与は秘匿されていた。

一九九六年、サウジ、エジプト、米国の圧力により、スーダンはおサマに出国を要求した。そこで同年五月、オサマはチャーター機でスーダンを出国し、タリバン政権が支配するアフガンに移住し、以後アフガンを拠点に「聖戦」に取り組みこととなる。

## 5 アフガンからのテロ活動

オサマは、一九九六年八月には米国に宣戦を布告し、一九九八年二月には「北米人とその同盟国人の殺害は、アルアクサ寺院（エルサレム）と聖なるモスク（メッカ）を解放するためのイスラム教徒の義務である」とのファトワ（見解）をアイマン・アルザワヒリと共同で発出した。即ち、民間人も正当な殺害対象であると主張して、民間人対象テロを正当化したのである。

一九九八年八月には、ケニア、タンザニア両国同時に米大使館にトラック爆弾テロを仕掛けて、死者二二四人以上（内、米人二人）、負傷者数千人の大惨事を惹き起こした。これに対して米国は、アフガン東部でオサマが所在していたホーストの訓練キ

ャンプなど六か所を巡航ミサイル六六発で攻撃したが、オサマの所在確認から攻撃までに時間が掛かったため、攻撃時にはオサマ自身は現地を離れていて、難を逃れた。

その後、オサマは、米国に対して多くのテロを企画立案したが、その中でも成功例として有名なものが、二〇〇〇年一〇月イェメンにおける米駆逐艦コールに対するボート自爆攻撃である。米海軍に死者一七人、負傷者三九人の被害を与えている。

そして遂に、二〇〇一年九月一日には米国同時多発テロを成功させ、死者三千人以上（内、日本人二四人）という大被害を与えている。

これを契機として、米国は、有志連合を形成して二〇〇一年一〇月アフガンに侵攻し、一月にはタリバン政権を崩壊させ、オサマ・ビンラディンは潜伏することとなる。米国はおサマに多額の賞金を懸け行方を追跡していたが、遂に二〇〇一年五月二日、パキスタン国内の首都イスラマバード北東五〇キロのアボタバード市内の隠れ家で米海軍特殊部隊シールズが射殺した。オサマはこの隠れ家に二〇〇五年前後から潜伏していたと見られている。

それでは以下、先ずマシュー・エイドの

論文「シギントと国際テロとの戦い」\*1を基におサマ・ビンラディン対策におけるシギントの役割を見ていきたい。

## 第二 アルカイダ対策における米国インテリジェンスの課題

### 1 ヒューミンツの殆ど完全な欠落

米国のヒューミンツ機関である中央諜報庁CIAは、アルカイダに対する諜報活動に取り組んできたが、アルカイダ組織への浸透には成功せず、九・一一同時多発テロ事件に先立っては、ヒューミンツ情報源は殆ど完全に欠落していたという。

その最大の原因は、アルカイダというイスラム原理主義のテロ集団の性格に起因している。即ち、イスラム原理主義組織は、独特な宗教的ドグマを信奉し、外部の者を信用しない。従って、組織構成員から金銭的報酬などでエージェント（協力者）を獲得することは極めて難しい。また、外部からエージェント（協力者）を潜入させることも難しい。

更に、仮にエージェントの潜入に成功したとしても、組織が細分化されているため、オサマ・ビンラディン側近の組織中枢にまで浸透できなければ、具体的なテロ作

戦計画など質の高い情報を入手することはできないのである。

因みに、これは米国に限らず如何なる国のヒューミント機関が取り進む場合でも直面する困難である。我が国の「国際テロ情報収集ユニット」の担当者がイスラム原理主義組織を前にして、これらの課題に如何にして立ち向かうのか、大いに關心のある所である。

## 2 シギントの困難性

シギントによる情報収集もヒューミント同様に困難が付きまとう。それは、アルカイダが国家支援を受けない組織であることと、その組織形態の特徴に起因する。

第一に、例えば、二〇世紀のパレスチナのテロ組織など、ソ連その他から一定の国家支援を受けていたテロ組織については、支援国の担当官やその通信を把握することで、情報収集が可能であった。ところが、アルカイダでは、そのような特定の者や通信がそもそも存在しないのであるから、そこを標的として情報を収集することができないのである。

第二に、国家支援を受けたテロ組織であれば、資金援助を受けるため、特定の銀行

口座や送金方法をとるため、この情報を収集することによって情報を得ることができた。ところが、アルカイダは、オサマ・ビンラディンの個人資産を使い果たした後には、ビジネスマンからの自発的寄付或いは恐喝によって資金を調達している。固定的な資金調達ルートを持っていた訳ではないので、この点からの情報収集も難しかった。

第三に、アルカイダは、いわば小規模のテロ諸集団が緩く結びついた連合体とでも言うべきものであり、一つのテロ集団として中央集権的な強固な構造を有していた訳ではない。従って、指揮通信系統についても、オサマを頂点とする中央集権的な固定的な系統が存在しなかった。このようなアルカイダ組織の非構造的な特徴が、通信傍受において標的の選定と傍受の困難性を高めていたのである。

このようにシギントにおいても、情報収集は容易ではなかった。しかし、九・一一以前においては、米国のアルカイダに対する唯一の情報源はシギントであったのである。それでは、シギントが如何にしてアルカイダ情報を入手してきたのか、見ていこう。

## 第三 テロ資金源としてオサマ に注目（一九九四年以降）

米国は当初、オサマ・ビンラディンを単に国際テロの支援者、テロ組織に対する資金提供者と見ていたようである。そこで、その支援状況を把握するため、一九九四年からアルカイダの送金記録の追跡を開始した。その方法は、オサマとアルカイダ工作員が管理する中東や南アジアの銀行口座の送金情報を抽出分析することであったと見られる。

### 1 NSAが構築した国際金融データ取得網

NSAは、国際間の銀行取引の監視により、テロ対策、不法薬物密輸、マネロン、違法技術移転、核拡散、第三世界の負債問題などに関する情報を収集している。

一九八一年からは、国際電信送金のネットワーク主要三機関の送金データ通信の傍受を開始したという。それは、主要通貨であるドル、ポンド、スイスフランの送金情報であり、次の三つのシステムからデータ収集体制を構築していたという。

○ CHIPS (Clearing House Interbank

Payment) (本部NY、三五か国の銀行一三九行が参加) 米ドルの送金ネットワーク

○ CHAPS (ロンドン) ポンドの送金ネットワーク

○ SIC金融ネットワーク (バーゼル) スイスフランの送金ネットワーク

なお、NSAは現在も「Follow the Money」という金融取引データの収集計画を運用している。SWIFT (国際銀行間通信協会) の通信システムに侵入して世界中の銀行間の送金決済情報を取得したり、クレジットカード取引に関するデータ通信を世界中から収集したりして、「トラックフィン」という金融取引データベースを構築して、不法薬物密輸対策、マネロン対策その他多方面に活用している。

## 2 資金源対策における情報成果

オサマ・ビンラディン関係の資金送金を監視することにより、オサマが世界中の広汎なテロ活動に対して資金援助していることが明らかになった。その成果の例を挙げると次の通りである。

○ 一九九〇年代半ば、フィリピン南部の反乱イスラム教徒を資金援助するため

に、欧州の銀行口座から巨額資金をフィリピンへ送金。

○ 一九九五年一二月、スーダン・ハルツームのオサマ所有企業の銀行口座から、アルジェリアのテロ組織「アルジェリア武装イスラムグループ (GIA)」のロンドン拠点へ送金。

○ 一九九六年 (サウジ国内でのテロを行わない代償として) サウジ政府がアルカイダへ巨額の資金を送金。

## 第四 テロ攻撃黒幕としてオサマ浮上 (一九九五年以降)

オサマ・ビンラディンを、米国は当初テロ資金源として監視を始めたが、やがてその重要性に気付き、一九九五年にオサマやアルカイダ幹部の国際電話の傍受を開始した。これによって、オサマは、資金援助に止まらず、彼自らがテロ自体に関与していることが浮かび上がってきた。

### 1 オサマの通信の傍受方法と有効性

当時、オサマはスーダンに拠点を築いていたが、スーダンの国際電話は全て首都ハルツーム郊外の衛星通信基地局からインターネットサット又はアラブサット経由で送受信さ

れていた。NSAはこの国際電話を傍受していたのである。

傍受拠点は、ハルツーム市内の米国大使館と見られる。米国大使館には「特別収集サービスSCS」というNSAとCIA共同のシギント収集拠点が設置されており、秘匿したパラボラアンテナを使用して衛星通信を傍受していたと推定される。

ところが、オサマやその側近は使用する電話機を次々と交換するという単純ではあるが効果的な通信保全対策を採っていた。そのため、通信の捕捉が難しく、具体的なテロ作戦に関する情報収集は容易ではなかったとされる。使用電話番号を漸く割り出しても、割り出した時には既に使われなくなっていることが多かったという。当時のNSAの技術では、ハルツーム郊外の衛星通信基地局経由の通話というだけでは、電話番号など通話を特定する何らかの情報がないと、通話の抽出分析ができなかった。即ち、音声認識技術を使用するなどして多くの通話の中から標的通話を自動的に検索抽出する技術は、未だ開発されていなかったと推定できる。

唯一継続的に使用されていた電話は、ハルツーム南郊にあるオサマの農場の電話で

あったが、この電話は基本的にテロ作戦では使われていなかったとされる。

## 2 オサマのテロ黒幕を示す傍受情報

オサマに対する通信傍受は十分ではなかったが、それでも、オサマが単にテロ資金の提供者であるだけではなく、テロの黒幕であることを示す傍受情報も捕捉できた。その例は次の二つである。

○ 一九九五年一月一三日にサウジの Riyadh で自動車を使用した爆弾テロ（米業者五人死亡）が起きたが、このテロの三〇分前に、ハルツーム南郊にあるオサマの農場に「アメリカに対する攻撃が間もなく始まる」との電話が寄せられた。

○ 一九九六年六月二五日にサウジ・ダーランのコバール・タワーにおいて爆弾テロ（米軍人一人死亡）が起きたが、この時は、翌二六日オサマの農場に祝福の電話が多数掛かってきた。電話を掛けてきたのは、エジプトのイスラム聖戦組織の長アイマン・アルザワヒリやパレスチナのイスラム聖戦組織の長アシユラ・アルハジなどである。また、同日、オサマはサウジの反体制派モハメド・アルマサリに架電して、一九九五年の Riyadh の爆

弾テロは「最初の行動であり、ダーランは二番目である。そしてこの行動はまだ続く」と述べたのが傍受されている。

これらの通信傍受により、オサマ自身がテロの黒幕であることが明らかになってきたのである。

## 第五 アフガニスタンへの移動と通信傍受によるテロ抑止

（一九九六年以降）

### 1 オサマに対する通信傍受

#### ア 衛星携帯電話に対する通信傍受

オサマ・ビンラディンは、一九九六年六月にアフガニスタンへ移動したが、これによって通信傍受が大幅に改善された。

その理由は第一に、アフガンの通信インフラは通信インフラが実質的に存在しない状況であった。一九九九年アフガン全土の人口は約二二〇〇万人であったが、電話台数は二万九〇〇〇台しかなく、それも殆どは首都カブールと大都市カンダハルに集中していた。実質的にファックスは存在せず、光回線も存在しない。携帯電話会社も存在しなかった。二〇〇一年七月、タリバン政権は不浄なインターネットの使用を禁

止したが、その禁止前にも、インターネット通信は事実上存在していなかった。

その結果、オサマが利用できる外部世界との有効な通信手段は「衛星携帯電話」しかなかったが、当時のアフガンでは衛星携帯電話は高価な贅沢品であり、使用できる者は限られていた。そこで、NSAはアフガンでの携帯衛星電話の殆ど全てを傍受したのである。

第二に、オサマ自身の通信保全意識が低かったことが挙げられる。パレスチナのPLO 諸組織やハマス、レバノンのヒズボラは、ソ連や東ドイツで、諜報や保全についての専門教育を受けていたが、アルカイダは、そのような専門教育を受けていなかった。そのため、オサマの通信を恒常的に傍受できるようになると、情報成果が上がったのである。

ところで、オサマとその側近の作戦部長ムハマド・アテフが使用した衛星携帯電話であるが、これは一九九六年一月にアルカイダ作業員がニューヨークで購入したものである。インマルサットM型携帯衛星電話であり、三千時間以上の通話代込みで七五〇〇ドルで購入している。通話は、携帯電話からインド洋上のインマルサット衛星

で直接中継される。電話の購入は、英国在住のシンパのクレジットカードを使ってなされ、同シンパ経由でアフガンに送られた。

この携帯電話が、ビンラディンと作戦部長ムハマド・アテフの外部との通信手段であり、一九九六年末から一九九八年一〇月までの二年間に、二二〇〇時間に及ぶ通話がなされた。通話の頻度は、英国二六〇回、イエメン二〇〇回以上、スーダン一三一回、イラン一〇六回、アゼルバイジャン六七回、パキスタン五九回、サウジ五七回、米国六回であったという。

#### イ その他の通信傍受

この他にも、一九九六年末、ケニヤ・ナイロビの米大使館を拠点に、ナイロビ国内でアルカイダ工作員が使用する五個の番号の電話・ファックスの傍受を開始した。これは「特別収集サービス」による大使館や領事館を拠点としたシギント活動である。

また、一九九八年秋からは、イエメンのアハメド・アル・ハダの電話傍受を開始した。これは後述する一九九八年の米大使館テロの計画立案者の一人が逮捕され、その尋問から電話番号が入手でき、傍受が開始されたものである。イエメンのアル・ハダ

は、オサマやアルカイダ中枢とアルカイダ工作員間の通信を中継していたほか、彼自身が、テロの計画立案や兵站のセンターでもあり、二〇〇〇年の米駆逐艦コール攻撃もここで立案されていた。

更に一九九九年には、米国の秘密工作員が、アフガン・コーストのアルカイダ・キャンプの近隣に浸透して、シギント収集システムを秘密裏に設置したという。マシュー・エイドによれば、シギント収集システムを設置したのは、「特別収集サービス」とされるが、当時、アフガン国内には米国の大使館や領事館は存在しなかったため、これには疑問が残る。その他のシギントの秘密工作部隊を使用した可能性がある。

#### ウ オサマによる衛星電話の使用停止

オサマの衛星携帯電話の傍受は有効な情報源であったが、一九九八年にニュース報道で衛星電話傍受が漏洩され、その結果、一九九八年一〇月にオサマは衛星電話の使用を停止する。一九九八年秋以降は、アルカイダ工作員への指令は、オサマの代理人がパキスタン国内のペシヤワルから公衆電話を使用して行われるようになった。

但し、オサマは衛星電話の使用を停止したものの、世界中に展開する他のアルカイ

ダ幹部は依然として衛星電話、携帯電話、その他の通信機器を使って作戦について語っていたという。そのために、アルカイダによるテロを相当数抑止することができたのである。

## 2 通信傍受によるテロ抑止の成果

通信傍受により、次に見るように、アルカイダによるテロの多くを抑止することができた。

○ 一九九七年 海外米大使館に対する攻撃を二回阻止、計画段階三件予防。

○ 一九九八年 海外の米外交・軍事施設に対する攻撃計画を七回阻止。

○ 一九九八年 米国旅客機のハイジャックを未然防止。

○ 一九九八年八月七日 ケニア、タンザニアの米大使館自爆攻撃へのアルカイダの関与を解明(解明には、ケニヤ・ナイロビの米大使館からのビンラディン工作員間の通信傍受が貢献している)。

なお、米国は、同月二〇日、アフガンのアルカイダ関連施設六か所を、アラビア海上からトマホーク巡航ミサイル六六発で攻撃した。オサマは、攻撃数時間前にはホーストの訓練キャンプにおり、NSAはオサ

マの所在を衛星携帯電話の使用により確認していたが、実際の攻撃時にはオサマは移動して命拾いした。

○ 一九九九年初頭 在ベルギー英国大使館の攻撃検討を把握。

○ 一九九九年六月 テロ計画を把握、アフリカの米大使館六か所を一時閉鎖。

○ 一九九九年七月 西欧でのテロ計画を把握。

○ サウジの銀行家らによる、ビンラディン資金の秘密移転を把握。

○ 一九九九年七月 テロ計画把握により、米国の国務長官と国防長官のアルバニア訪問中止

○ 二〇〇〇年一月 ヨルダンでの三か所同時テロを未然防止。

○ 二〇〇〇年 イエメンでの米駆逐艦サリヴァンスへのボート自爆攻撃を防止。

## 第六 九・一一同時多発テロへの道

### 1 シギントによる兆候情報の入手

こうして、米国はシギントによってアルカイダのテロの多くを阻止してきた。

しかし、二〇〇一年九月一日には米国同時多発テロ事件の成功を許してしまった。この間、米国のシギントはどのような

情報を把握していたのだろうか。九・一一テロについて全く兆候を把握し得なかったのであろうか。

実は、米国のシギントは、米国を標的とするアルカイダによる大規模テロの兆候情報を入手し続けてきたのである。即ち、

○ 二〇〇〇年末 オサマ・ビンラディンが「米国に対する広島」の実行を計画中とのアルカイダ工作員の通話を入手。

○ 二〇〇一年五月初にかけて、近く対米テロ攻撃の実施を示唆する通信を三三件以上傍受した。但し、作戦内容は不明。

○ 二〇〇一年夏 アルカイダによる通信量が増加し、攻撃間近を示唆する兆候を示していた。

○ 二〇〇一年六月 シギント情報により、サウジの米軍施設攻撃を計画していた工作員二人を逮捕し、また、パリの米外交施設攻撃を計画していた工作員一人を逮捕した。

○ 二〇〇一年六月二日にアルカイダ工作員間での「大攻撃が切迫している」との通話の傍受に基づき、攻撃の時期と場所は不明であったが、中東に展開する米軍に警報が発出され、第五艦隊（基地バ

レーン）の艦船はボートによる自爆攻撃に備えて洋上に退避した。

○ 二〇〇一年七月 シギント情報により、パリ、ローマ、イスタンブールでアルカイダによるテロを阻止。

○ 二〇〇一年八月 ビンラディンの右腕アブ・ズベイドが「九月の作戦」について言及する通信を傍受した。

○ 二〇〇一年八月 オサマが作戦計画に關して賞賛する通話を傍受した。

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

○ 二〇〇一年九月一日 アフガン内のアルカイダ幹部が「明日がゼロ時だ」と通話で語るのを捕捉した。（本通話は九月一日における攻撃を示唆するものではないが、具体的な攻撃内容に関する情報はなく、また、本通話の英語翻訳は攻撃後の一二日であった。）

### 2 シギント情報の限界

このように、米国シギントは、米国に対

する大規模テロの兆候は把握し続けていたものの、具体的に九・一一テロの内容を把握、或いは予測することはできなかった。

この点について、オサマ・ビンラディンは、内部に向けて次のように語っている。

「作戦を実行した兄弟たちは、みな殉教作戦であることを知っており、我々は彼らにアメリカに赴くように指示した。しかし、彼らは作戦内容については全く何も知らなかった。そして、彼らはアメリカで訓練を受け、我々が作戦の概要を示したのは、彼らが航空機に乗り込む直前であった。」(二〇〇一年一月に米軍がアフガン内のアルカイダ基地から押収したビデオ・テープに記録されたオサマの発言。同年二月一三日に公開された。)

この発言が示すのは、九・一一テロ事件については、アルカイダによる作戦保全と通信保全がしっかりしていたということである。実際、テロ計画については、アルカイダの中枢にいるほんの少数の者しか知られていなかった。

NSAは、その強大なシグント能力にも拘わらず、米国内におけるテロ攻撃の日時、場所、参加者、方法に関する具体的な情報を得ることができなかった。アルカイ

ダがニューヨークや首都ワシントンでの攻撃を準備していたことどころか、米国内での攻撃を企図していたこと自体の情報も入手できなかった。

これは、NSAがシグント情報の入手に失敗したというよりも、そもそもシグント空間にそのような情報、即ちシグント情報自体が存在しなかったのである。

この意味で、シグントと雖も万全な情報源ではない。作戦保全と通信保全が完璧であれば、情報は入手できず、テロ抑止もできないのである。そこで、シグントは優れたヒューミンットの代わりにはならないと言われる。しかし他方、ヒューミンットによる情報収集の困難さは既に述べた通りである。ヒューミンットで事前に九・一一テロの実施計画を入手するには、オサマの最側近に協力者を獲得する必要があったが、それが見果てぬ夢であったのは明白である。

結果として、シグントに限界があるうとも、シグントがテロ対策において主要な情報源であることに変わりはない。米国によるテロ対策では、テロ防止・テロリスト捕捉に至る作戦行動に資する情報の主要源はシグントであり、一九九〇年代以降、シグントがテロ対策情報では主たる地位 (lion's

share) を占めているのである (なお、シグントが主情報源であることは、米国の薬物対策、武器コントロール、武器拡散対策、国際経済問題においても同様である)。

ここでテロ対策一般について付言すれば、そもそも、テロを完全に予防する、ましてソフトターゲットに対するテロを完全に予防することは、テロ本来の性格からして、民主主義国家では不可能なのである。そして、我が国のように治安当局の権限が欧米民主主義諸国と比べても極めて制限されている国では、テロ対策は更に難しいのである。極左暴力集団中核派の活動家大坂正明は一九七一年に敢行した殺人事件で指名手配されていたが、逮捕されたのは二〇一七年である。この間実に四六年間も地下に潜伏し続けていたのである。警察当局関係者の多大な努力には敬意を表しつつも、権限を欠く我が国治安当局の実力に幻想を抱いてはならないであろう。(続く)

\*1 Matthew Aid, "All Glory is Fleeting: Sights and the Fight Against International Terrorism," Intelligence and National Security, Vol.18, No.4 (Winter 2003)